

みやぎ地域・市民電力連絡会22年度 年会開催

阿部文明さん 報告

会場・サテライト会場、オンラインなどで67名が参加、私は会場参加しました。

基調講演は西城戸誠さんの「どうすればエネルギー転換はうまくゆくのか」

※同じタイトルの本が出版されています(新泉社)。

今、自然エネルギーによる乱開発が全国各地で大変問題になっています。地球温暖化対策の切り札である自然エネルギーが、環境問題、自然災害問題、景観問題等々では住民の多くの反対を呼び起こしています。まさに関心のあるテーマの分析と対策のお話。タイムリーな講演でした。追って YouTube アップとか。結論的には「厄介な問題」である再生可能エネルギー開発を「地域」という場の固有の社会文脈を尊重しないで「大義」だけを振り回すべきでないこと。そうではなく、多くの利害関係者を接合し、二項対立に追い込まないでよりましな選択をすること、利益を地元還元すること、などが指摘されました。具体例として、首都圏の「生活クラブ」が農産地である秋田県にかほ市や山形で風車、ソーラー発電などを設置し、地元住民と交流している事例を紹介。電気の生産者としての「生活クラブ」のメリットが語られました。

エジプトCOP27に参加したFFF(Fridays For Future)仙台の報告

エジプトでの COP は、警察の力で活動家・Organizer が会場近辺から排除されて始まりました。会場はまさにグリーンウォッシュの連続。プラゴミ 3 年連続世界一位のコカ・コーラや石油メジャー融資で稼ぎまくる日本の MUFJ など各企業が「改善」「貢献」の宣伝合戦の様相。FFF 仙台の参加理由は日本企業の環境汚染「加害」をまさに明らかにするため。さらに MAPA(最も環境問題の影響を受けている国や地域)の声を日本に届けるため。FFFによるバングラデシュ、フィリピンの環境問題への対応(JICA と住友商事がバングラ

デシュで建設中のマタバリ石炭火力発電所を止めるために活動)が紹介されました。ジャパンパピリオンでの痛快なアクションの報告(動画)もありました。とはいえ一つ一つの事業を止めても、次々と別な開発・環境破壊が進む困難な MAPA の人々。グローバルサウス(国連用語で途上国および先進国内のマイノリティの意味)の活動家弾圧は熾烈ですが、他方、企業の経済活動に依存しないコミュニティ造りにも取り組んでいるとか。。

★COP の墮落が深刻のようです、つまり国際会議に対する企業支配はひどくなっているようです。ロビー活動も金にものを言わせて若者から未来を、地球を奪うやり方はホントに許せないです!!

再エネ発電建設
マッチングが鍵
仙台の団体
早大教授が助言

市民出資で太陽光発電事業などに取り組む4団体でつくる「みやぎ地域・市民電力連絡会」の会合が22日、仙台市青葉区の市民活動サポートセンターであり、早大文学部院の西城戸誠教授(環境社会学)が太陽光や風力発電の開発でトラ

ブルを避ける心構えについて講演した。オンラインを含め市民ら約60人が参加。西城戸教授は、自然環境に左右される再生可能エネルギー発電施設は自然豊かな場所に造られることを挙げ、「(発電時に)二酸化炭素を排出しないとしても)全てハッピーとはいかない。開発で自然破壊が起きる」と指摘した。その上で、首都圏の生活クラブ生協が、にかほ市で



発電施設の建設に伴うトラブルを避ける方策を考えた会合

きらきら発電市民共同発電所
ニュース 2023年3月号
第99号 〒981-3215
仙台市泉区北中山3丁目17-12
電話 070(2010)3777
HP kirakirahatuden.com/
hirohata3888@outlook.jp

2023年総会は4月29日宮城野区蒲生舟要洞場 記念講演に二本松営農ソーラーの近藤恵氏

NPOきらきら発電の2023年度総会(第9回)は、来たる4月29日(土)午前9時半より12時まで、仙台市宮城野区蒲生の舟要洞場(6号機建設地)で開催します。午前9時半から11時までは記念講演。今年は福島県二本松市で有機農業とソーラーシェアリングで営農活動を続ける近藤恵氏の講演です。総会は昨年に続き、**会場参加とオンライン併用で行います**。参加確認は4月に行います。

講師近藤恵(けい)さんのプロフィール

1979年東京都生まれ。基督教独立学園高校、筑波大学卒業。全国愛農会、千葉県成田市、福島県二本松市、それぞれの地で有機農業の先達に師事。2006年より二本松市で専業有機農業経営。3・11原発事故に被災し農業を一時廃業。2021年よりソーラーシェアリングで営農法人として農業復帰。映画「原発をとめた裁判長 そして原発をとめる農家たち」(2022年公開、小原浩靖監督)に出演。二本松営農ソーラー株式会社代表取締役。



2023年度活動方針の概要

- 1, 基金返済を2030年に終了させることを目標に、毎年600万円返済する。
- 2, 2024年泉病院屋上に太陽光発電を設置するための500万円募金を成功させる。
- 3, パソコン交換(2030年~2035年)のための積立金を30万円から50万円に増やす。
- 4, 女川原発の2024年2月再稼働をストップさせるため、みやぎアクションに結集する。
- 5, 2023年に9号機の建設をめざす。

原子力規制委員会で石渡委員が60年超運転に反対 高経年化原発の稼働は安全確保と二律背反

原発の60年超運転を認める制度見直しをめぐり、原子力規制委員会の石渡明委員(東北大名誉教授、地質学)は8日の定例会合で、安全性と二律背反になると指摘し、反対を表明。結果この日の決定は見送られ、13日緊急会合を開き、前例のない多数決で採決を強行した。

審査に時間をかけるほど、原発を老朽化させる

石渡氏は運転期間が規制委員会所管の原子炉等規制法から削除され、経産省所管の法律に移ることを念頭に、「科学的、技術的な知見に基づいて人と環境を守ることが規制委員会の使命だ。運転期間の制限を法律から落とすのは、安全側への改変とは言えない」と発言。

また60年超運転に対しても「審査に時間をかけるほど、高経年化(老朽化)した原発を動かすことになり、(安全確保と)二律背反になる」と指摘した。

規制委員会が審査中の原発のうち、北海道泊原発は審査期間が9年半を越えている。静岡県浜岡原発も審査期間が9年になろうとしている。新たな制度になると、このように審査の延びた原発ほど60年を超えて長く運転される問題点を石渡氏は指摘した。